

平成24年度第1回公立大学法人鳥取環境大学経営審議会

日 時 平成24年4月13日(金)

14時～16時

場 所 鳥取環境大学大会議室(本部講義棟3階)

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 報告事項

近況報告

(2) 審議事項

- ア 公立大学法人鳥取環境大学業務方法書について
- イ 公立大学法人鳥取環境大学が徴収する料金の上限額について
- ウ 公立大学法人鳥取環境大学平成24年度予算について
- エ 鳥取環境大学学則、鳥取環境大学大学院学則について
- オ 公立大学法人鳥取環境大学の法人諸規程について
- カ 公立大学法人鳥取環境大学中期計画(案)について

4 閉 会



公立大学法人鳥取環境大学経営審議会委員名簿

職名	氏名	備考
理事長(兼学長)	古澤 巖	
副理事長	河原 正彦	
理事(兼事務局長)	田中 洋介	
理事(非常勤)	道上 正規	
理事(非常勤)	若原 道昭	
理事(非常勤)	渡邊 良人	
学外委員	清水 昭允	鳥取商工会議所会頭
学外委員	林田 英樹	前国立新美術館館長
学外委員	山田 憲典	株式会社不二家会長 山崎製パン株式会社取締役副社長
学外委員	吉田 圭子	倉吉商工会議所副会頭

※任期 平成24年4月1日～平成26年3月31日

鳥取環境大学の近況について

2012年4月13日

●教務関連

【在籍者の状況】

〔学部〕

(2012年4月1日現在 単位:人)

学 科 名	入学定員	12年度生		11年度生		10年度生		09年度生		08年度生以前 在籍	合計 在籍
		入学	在籍	入学	在籍	入学	在籍	入学	在籍		
【2008年度以前】											
環境政策学科	166	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19
環境デザイン学科	79	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
情報システム学科	79	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
小 計	324	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28
【2011年度以前】											
環境政策経営学科	99	-	-	79	78	40	40	50	48	-	166
環境マネジメント学科	99	-	-	75	75	71	67	54	44	-	186
建築・環境デザイン学科	39	-	-	21	21	14	14	24	20	-	55
情報システム学科	39	-	-	48	45	23	19	25	25	-	89
小 計	276	-	-	223	219	149	140	140	137	-	496
【2012年度以降】											
環境学部	138	149	149	-	-	-	-	-	-	-	149
経営学部	138	147	147	-	-	-	-	-	-	-	147
小 計	276	296	296	-	-	-	-	-	-	-	296
総 計	-	296	296	223	219	149	140	140	137	28	820

※入学定員には編入定員を含まない。

〔大学院〕

(2012年4月1日現在 単位:人)

領 域 名	入学定員	12年度生		11年度生		10年度生 在籍	合計 在籍
		入学	在籍	入学	在籍		
社会環境学領域	10	1	1	1	1	1	3
環境デザイン領域	5	1	1	0	0	2	3
情報システム領域	5	1	1	2	2	0	3
合 計	20	3	3	3	3	3	9

【大学関連】

- 1 公立大学法人鳥取環境大学設立式
日 程：4/1 (日) 10:00～
場 所：学生センター 多目的ホール
出席者：理事長、副理事長、理事
副学長、学生部長、学部長、副学部長、人間形成教育センター長、サステイナビリティ研究所長、地域イノベーション研究センター長、学科長
事務局職員管理職
内 容：理事長への辞令交付、公立大学法人設立認可書の伝達。知事、市長の訓辞。役員、管理職への辞令交付、理事長訓辞。
- 2 採用辞令交付（役職員、管理職員以外）
日 程：4/2 (月) 10:00～
場 所：学生センター 多目的ホール
対象者：教員、事務職員（管理職員以外）
内 容：管理職以外の教職員への辞令交付。理事長からの訓示
- 3 吉林大学との協定調印式
日 程：4/4 (水) 9:00～9:30
場 所：とりぎん文化会館第3会議室
出席者：学長、副学長、学部長
協定内容：学生の相互派遣及び交流
教職員の相互派遣及び交流
共同研究、国際シンポジウム等の学術交流
その他、文化交流活動 など

【学生関連】

- 1 入学式
日 程：4/4 (水) 10:00～
場 所：とりぎん文化会館 梨花ホール
入学者：学部生（合計 298名）
環境学部 149名
経営学部 147名
環境情報学部 2名（編入学）
大学院生
環境情報学研究科 3名
- 2 フレッシュャーズセミナー・各学年ガイダンス
日 程：4/4 (水) ～4/9 (月)
- 3 砂丘一斉清掃
日 程：4/8 (日)
参 加：約40名（学生及び職員）
- 4 多文化交流空間「英語村」開村式
日 程：4/9 (月)
場 所：学生センター1F
備 考：英語圏が体験できる多文化交流空間を学内に開設し、日常から異文化に触れることで、海外への興味を高め、国際感覚を養うことを目的とする。

審議事項 ア

公立大学法人鳥取環境大学業務方法書について

地方独立行政法人法第22条の規定に基づき別添のとおり業務方法書を定めることとしたいので、公立大学法人鳥取環境大学定款第18条の規定に基づき、経営審議会の審議を求める。

<参考>

地方独立行政法人法（抜粋）
（業務方法書）

- 第22条 地方独立行政法人は、業務開始の際、業務方法書を作成し、設立団体の長の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- 2 前項の業務方法書に記載すべき事項は、設立団体の規則で定める。
 - 3 設立団体の長は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。
 - 4 地方独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その業務方法書を公表しなければならない。

公立大学法人鳥取環境大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規程（抜粋）
（業務方法書の記載事項）

- 第2条 法第22条第2項の業務方法書に記載すべき事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 法人の定款に規定する業務に関する事項
 - (2) 業務委託の基準
 - (3) 競争入札その他契約に関する基本的な事項
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、法人の業務の執行に関し必要な事項

公立大学法人鳥取環境大学業務方法書

(目的)

第1条 この業務方法書は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）第22条第1項及び公立大学法人鳥取環境大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規程（平成24年2月7日鳥取県公告）第2条の規定に基づき、公立大学法人鳥取環境大学（以下「法人」という。）の業務の方法について基本的事項を定め、その業務の適正な運営に資することと目的とする。

(業務運営の基本方針)

第2条 法人は、法第25条第1項の規定により鳥取県知事及び鳥取市長から指示された中期目標に基づき、業務の効果的かつ効率的な運営に努めるものとする。

(大学の設置及び運営)

第3条 法人は、未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うことを目的として、鳥取環境大学を設置し、これを運営するものとする。

(学生支援)

第4条 法人は、すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談などの学生生活に関する相談その他の援助を行うものとする。

(受託研究等)

第5条 法人は、民間企業や試験研究機関等との共同研究や受託研究、地域社会との交流研究等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むものとする。

(社会貢献)

第6条 法人は、地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供し、地域社会と大学の連携を密にして地域連携活動を展開するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進するものとする。

(附帯事業)

第7条 法人は、第3条から前条までに掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うことができる。

(業務委託の基準)

第8条 法人は、その業務の効率的かつ効果的運営に資すると認めるときは、業務の一部

を委託することができる。

(業務委託の基準)

第9条 法人は、前条の規定により業務を委託しようとするときは、受託者との間に業務に関する委託契約を締結するものとする。

2 前項の契約においては、次の事項について定めるものとする。

- (1) 委託業務の名称及び内容
- (2) 実施期間
- (3) 委託料
- (4) 支払方法
- (5) 契約の変更及び解除の条件
- (6) 業務完了の認定方法
- (7) その他必要な事項

(契約の方法)

第10条 法人が行う売買、賃貸、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札又は随意契約の方法により締結するものとする。

(その他)

第11条 この業務方法書に定めるもののほか、法人の業務に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この業務方法書は、鳥取県知事及び鳥取市長の認可の日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

審議事項 イ

公立大学法人鳥取環境大学が徴収する料金の上限額について

公立大学法人鳥取環境大学が徴収する料金の上限額について、地方独立行政法人法第23条の規定に基づき別添のとおり定めることとしたので、公立大学法人鳥取環境大学定款第18条の規定に基づき、経営審議会の審議を求める。

公立大学法人が授業料、入学金等業務に関する料金を徴収するときには、あらかじめその上限を定めて、設置者の認可を受ける必要がある。

なお、授業料等については、速やかに料金を設定する必要があることから、4月1日の公立大学法人鳥取環境大学設立と同時に認可申請を行い、鳥取県及び鳥取市より同日付けで認可を受けました。

【概要】

1 法人がその業務に関して徴収する料金の範囲

認可を受ける料金は、大学の業務に関するものが対象であり本学が提供している教育内容、他の公立大学の例を踏まえ、「授業料」、「入学金」、「入学検定料」、「証明書発行手数料」について料金の上限を定めることとする。

2 料金の上限

① 授業料、入学料、入学検定料

- ・他の公立大学法人並みの設定とする。
- ・入学金については、県内在住者について1/3を減額する。

② 証明書等交付手数料（卒業証明書、成績証明書など）

県立高校の証明書発行手数料と同様の取扱。

公立大学法人鳥取環境大学が徴収する授業料等の料金の上限額について

1 授業料、入学料及び検定料

区 分		単 位	金 額
授業料	学部学生及び大学院学生	年額	535,800円
	研究生	月額	29,700円
	科目等履修生、委託生、特別聴講学生及び聴講生	1単位	14,800円
入学料	学部学生及び大学院学生	県内者	1件 188,000円
		県外者	1件 282,000円
	研究生	県内者	1件 56,400円
		県外者	1件 84,600円
	科目等履修生、委託生及び特別聴講学生	県内者	1件 18,800円
		県外者	1件 28,200円
検定料	学部学生	1件	17,000円
	大学院学生及び編入学、再入学又は転学に係る学部学生	1件	30,000円
	研究生	1件	9,800円
	科目等履修生、委託生及び特別聴講学生	1件	9,800円

※ 県内者とは、次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 入学の日の属する月の初日において引き続き1年以上鳥取県内に住所を有している者
 - (2) 入学の日の属する月の初日において配偶者又は1親等の親族が引き続き1年以上鳥取県内に住所を有している者
 - (3) (1)及び(2)に掲げる者に準ずる者
- 県外者とは、県内者以外の者をいう。

<上記金額の根拠等>

授業料、入学金及び検定料とも交付税単価、近隣県立大学及び国立大学を参考に算定。県内者の入学金については、県外者の3分の2の額。

2 証明書交付手数料（在學生を除く。在學生は無料）

区 分	単 位	金 額
証明書交付 卒業証明書 成績証明書 単位習得証明書 修了証明書 その他の証明書	1件	420円

<上記金額の算定根拠>

鳥取県手数料条例で定める県立高等学校における在校生以外の者への証明書交付手数料と同額。

審議事項 ウ

公立大学法人鳥取環境大学平成24年度予算について

公立大学法人鳥取環境大学の平成24年度予算について、別添のとおり環境大学が徴収する料金の上限額について、公立大学法人鳥取環境大学定款第18条の規定に基づき、経営審議会の審議を求める。

平成 24 年度公立大学法人鳥取環境大学当初予算（案）の概要

1. 予算編成方針

平成 24 年度は、公立化により、収入の多くを鳥取県及び鳥取市からの運営費交付金（税金）によってまかなわれることとなるが、平成 24 年度は過去の定員割れの影響で定員未充足となり、単年度収支としては赤字が見込まれる。

したがって、常に危機感を持ちながら、学生や地域のニーズをくみ取った教育内容の改善、大学運営の改革を行うとともに、経費削減努力が求められるところである。

公立化 1 年目となる平成 24 年度予算案は、学部改編を柱とする一連の大学改革を完遂し、持続的に発展し続ける大学を目指し、しっかりと基礎を固めるとともに、軌道に乗せるべく、特に、教育の質の向上、就職対策の強化、全県的な地域貢献活動、教育・研究施設の充実などに留意しつつ編成を行った。

2. 予算の概要

1) 主な収入予算の概要（収入合計 1, 587, 542 千円）

①運営費交付金 (793, 403 千円)

鳥取県・鳥取市からの運営費交付金は 793, 403 千円を予定している。

②施設費補助金 (65, 046 千円)

施設費補助金として、英語村建屋建設費用 (50, 000 千円) と、フォーラムの木道階段改修費用 (15, 046 千円) の計 65, 046 千円を予定している。

③学生納付金 (499, 017 千円)

学生納付金は公立化で授業料の金額を 535, 800 円に引き下げることから、学校法人の平成 23 年度予算に比べ、233, 383 千円 (H23:732, 400 千円→H24:499, 017 千円) 減少する。

④学校法人寄付金 (80, 000 千円)

学校法人からの寄付金のうち 80, 000 千円を収益化する。

⑤とっとり地域連携・総合研究センター寄付金 (54, 000 千円)

とっとり地域連携・総合研究センターとの統合により、同センターからの寄付金のうち平成 24 年度の運営費として 54, 000 千円を収益化する。

⑥補助金収入 (19, 000 千円)

補助金収入として環境省環境研究総合推進費補助金として、継続研究である「バイオマス利活用による 3R 定着に関する研究」(19, 000 千円) を予定。平成 24 年度は本件のほか、東日本大震災による漂流ゴミ関連の研究 1 件の研究費補助金の獲得予定。

⑦財務収益 (17, 600 千円)

財務収益として、有価証券 (1, 600, 000 千円) の利息配当金収入 (17, 600 千円) を見込む。

2) 主として新規拡充した支出予算の概要 (支出合計 1,587,542千円)

①新たな授業料減免制度の創設 (59,199千円) 教育経費

授業料減免制度については、現行制度を廃止し、家計が困窮し学資の支弁が困難な学生の就学の機会を確保するための新たな制度を創設する。内容としては、住民税非課税世帯の授業料を半額免除し、半額免除対象者の中で成績優秀者については全額免除する。なお、現行の奨学金制度は廃止するが、卒業までの給付を約束している制度のみ、経過措置として2年生以上で継続する。

a 授業料減免 (新設) 19,289千円

※半額免除52名 (大学院を含む)、全額免除10名

b 2年生以上の奨学金制度等の継続 39,910千円

②学長塾の充実 (1,222千円) 教育経費・人件費

社会人として必要な心構えや論理的思考能力等を習得させたり、簿記や環境系など資格取得を目指して学長や教員が指導する特別講座「学長塾」を充実する。また、平成24年度から大学教育を受けるにあたって不足している学生の基礎学力を身につけさせるため、学長塾をリメディアル教育分野にも拡充する。

・リメディアル教育講師謝金等 1,222千円

・資格取得等支援業務手当を新設 (学長塾の講座を担当した教員に支給)

③学生への就職活動支援の充実 (38,227千円) 教育経費・特別事業・人件費

高い就職率の維持を図るため、求人の確保、体系的な就職指導を行う目的で、就職アドバイザーを現状の鳥取県東部、西部、関西地区に加え県東部1名増員、東京・岡山に新規配置し、企業訪問、紹介だけでなく当該地域で活動する学生に対し履歴書添削、面接指導等も行う。なお、岡山市には事務所を新設する。また、就職活動に向けて徹底した実践指導を行うための就職活動指導者を新規に配置。

就職活動を行う学生の交通費や宿泊代の補助については継続実施するとともに、関西地区向けに新たに就職活動用の宿舍を借り上げる。

a 就職アドバイザー人件費 15,365千円

b 活動費 4,241千円

c 就職活動指導者の配置 4,560千円

d 岡山支局運営経費 1,071千円

e 遠隔地就職活動補助等 3,200千円

f その他就職関係経費 9,790千円

④資格取得支援の充実 (20,190千円) 特別事業・人件費

学内ダブルスクールの開講で公務員や税理士、簿記1級等難関資格に挑戦する学生を支援する。また、宅建、司法書士等就職に直結する人気資格やECO検定、環境計量士といった大学の特色を出せる資格の取得を奨励し受検者増を図る。資格取得アドバイザーを配置し、資格取得の相談

に応じるだけでなく個々の学習状況を把握し、途中での挫折を未然に防ぎ合格に導く体制を整える。

- a 資格講座開講委託、受講補助 16,750 千円
- b 資格取得アドバイザー人件費 2,440 千円
- c 受験料補助 1,000 千円

⑤県中・西部地区学生への通学支援 (4,800 千円) 教育経費

鳥取県中部・西部地区の学生の通学に係る経済的な負担を軽減するため、新たに通学費の一部を助成する制度を新設する。

⑥海外各大学との交流 (7,997 千円) 教育経費・特別事業

「海外に開かれた大学づくり」を目指し、海外の大学との連携をスムーズに展開するため、学生・教員等の交流を推進するとともに、大学相互間での教育・研究の進歩・発展に資する取組をおこなう。

※清州大学（韓国）、江原道立大学（韓国）、ウラジオストック国立経済サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）、吉林大学（中国）、ユニテック工科大学等

- a 国際交流・留学関係 6,381 千円
- b 清州大学との交流 1,616 千円

⑦英語村の整備 (20,803 千円) 特別事業・人件費

国際交流、語学教育のキーセンターとして、学生の英語力の向上や、留学語学研修の支援、多文化交流や地域交流が可能な「英語村」を学内に設置する。

- 英語村マネージャー人件費 2,829 千円
- 留学アドバイザー人件費 3,600 千円
- ネイティブスタッフ人件費 4,608 千円
- その他経費 9,766 千円

※建屋建設費は 50,000 千円別途計上

⑧教育・研究施設設備等の充実 (70,000 千円) 特別事業

学部を新設することに伴い、教育・研究用の実験室の機器や教材の整備や英語村、留学生対応など新たな魅力づくりのために必要な施設・設備について、計画的な整備を検討する。

- a 英語村建屋建設費用 50,000 千円
- b 理科実験室研究機器等整備 15,000 千円
- c 経営学部教材等 5,000 千円

⑨西部サテライトキャンパス整備 (15,009 千円) 特別事業・人件費

全県的な地域貢献活動を展開するため、県西部地区にサテライトキャンパスを設置し、産学官連携や、県民を対象とした公開講座、学生募集、就職対策等を行うための拠点として整備する。

a キャンパス運営費 9,927 千円

b サテライトキャンパス職員人件費 5,082 千円

⑩競争的学内研究費の創設 (10,000 千円) 研究経費

本学における研究活動の活性化及び若手研究者の育成、加えて、学長のリーダーシップによる学内プロジェクト研究の機動的実施のために、学内に競争的研究費を設ける。

a 学長配分研究費 (個人研究) 2,000 千円

b 共同研究費 (複数の教員による共同研究) 5,000 千円

c 学外研究費応募支援研究費 1,500 千円

d 学長裁量予算 1,500 千円

⑪地域活性化に関する研究の充実 (14,876 千円) 研究経費

地域の発展に貢献し、地域社会の期待に応えるため、(財)とっとり地域連携・総合研究センターと統合し、本学内に地域イノベーション研究センターを設置する。同センターでは、さまざまな地域活性化に関する研究に取り組む。

⑫計画的な施設の維持管理 (32,694 千円) 一般管理費 (一部教育経費)

建築後11年が経過し、耐用年数を超える機器等が増えることから、計画的な修繕等を行うことで、施設を長期的に利用することを可能とする。

a フォーラムの木道階段改修費用 15,046 千円

b 各所施設設備修繕 17,648 千円

⑬安定的な学生確保にむけた広報活動の充実 (58,000 千円) 一般管理費

志願倍率5倍、定員充足率100%の達成に向け、志願者確保エリアの拡大や、県内高校からの志願者獲得を目指し、広報活動に注力する。

※新聞・雑誌・web広告、高校訪問、進学相談会等・オープンキャンパス、ホームページ等

平成24年度収入予算(案)

平成24年4月1日

(単位：千円)

区分	a24年度 当初予算(案)		b23年度 当初予算	増減 a-b	備考
	予算額	構成比			
1. 運営費交付金・施設費補助金	858,449	54.1%	0	858,449	鳥取県・鳥取市より交付
運営費交付金(一般)	793,403		0	793,403	
施設費補助金	65,046		0	65,046	英語村建物(50,000)、木道改修(15,046)
2. 学生納付金	499,017	31.4%	732,400	-233,383	
入学生料	69,842		55,500	14,342	学部276名+大学院10名(県外6:県内4)
授業料	429,175		676,900	-247,725	800名(学部・大学院) 23年度658名 23年度比142名増 ※数値はいずれも休学者を除いた数
3. 検定料	14,076	0.9%	23,250	-9,174	定員276名×3倍
4. 受託共同研究	7,900	0.5%	900	7,000	
受託研究	6,900		900	6,000	受託研究(5,772 23年度実績を勘案) + TEAS受託分(1,128)
共同研究	1,000		0	1,000	23年度実績を勘案
5. 寄付金	139,000	8.8%	1,500	137,500	
特別寄付金	3,000		0	3,000	23年度実績を勘案
学校法人分	80,000		0	80,000	学校法人からの寄附金の一部を収益化
地域イノベーション研究センター分	54,000		0	54,000	とっとり総研からの寄附金の一部を収益化
現物寄付金	0		0	0	決定後計上予定
一般寄付金	2,000		1,500	500	概算計上
6. 補助金	33,000	2.1%	157,804	-124,804	
国庫補助金	19,000		23,700	-4,700	環境省科学研究費補助金バイオマス3R 19,000(概算)
私立大学等経常費補助金	0		130,000	-130,000	
地方公共団体補助金	14,000		4,104	9,896	23年度実績を勘案(県環境学術研究費)
7. 施設費	12,500	0.8%	12,500	0	施設使用料(職員住宅、駐車場代を含む)
8. 財務収益(資産売却収入を含む)	17,600	1.1%	62,500	-44,900	利息収入等 利回り：有価証券等1,600,000×1.1%=17,600
9. 雑収入	6,000	0.4%	23,077	-17,077	
その他雑収入	3,000		3,800	-800	科研費間接経費(1,300)含む
試験料	0		35	-35	
証明手数料	0		600	-600	
センター試験実施手数料	3,000		3,000	0	
退職金財団交付金収入	0		15,642	-15,642	
10. 基本金組入	0		△ 27,540	27,540	
合計	1,587,542	100%	986,391	601,151	

※<運営費交付金>

大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料等)の標準的な収入見込額との差を設置者の鳥取県・鳥取市から各1/2づつ交付を受ける。

<施設費補助金>

大規模な設備投資、修繕等の経費について、運営費交付金とは別に設置者の鳥取県・鳥取市から交付される補助金

※平成24年度運営費交付金と施設費補助金の合計は、国からの交付税措置見込額の範囲内。

平成24年度地方交付税算入見込額 886,428千円(県・市中間単価で推計) > 858,449千円(運営費交付金+施設費補助金)

平成24年度支出予算(案)

(単位:千円)

平成24年4月1日

区分	a24年度 当初予算(案)		b23年度 当初予算		増減 (a-b)	備考(主な経費)
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 教育経費	253,600	16.0%	302,705	22.3%	-49,105	
教育経費(一般)	236,360		286,595		-50,235	教育関係経費(共通教材費等)22,267、就職関係経費18,190、学生活動・厚生14,520、授業料減免・奨学金59,199、入試関係11,248、施設設備維持管理費・営繕(講義棟、教育研究棟など教育部分)83,267、スクールバス運行経費18,520
学部(学科)・大学院教材費	17,240		13,110		4,130	学部(学科)教材費16,824、大学院教材費416
4 大学連携事業	0		3,000		-3,000	
2. 研究経費	81,508	5.1%	44,390	3.3%	37,118	
個人研究費・学長配分研究費・その他	33,540		23,608		9,932	競争的学内研究費11,500、個人研究費18,550、大学院個人研究費1,300、BDF研究費2,190 ※地域イノベーションセンター一分除く
地域イノベーション研究費	14,876		0		14,876	地域活性化研究 ※個人研究費含む
寄付金研究費	3,000		0		3,000	概算計上(23年度実績勘案)
県研究費	14,000		0		14,000	概算計上(23年度実績勘案)
補助金研究費	16,092		20,782		-4,690	環境省科学研究費(バイオマス3R) ※24年度はバイオマス3R以外に1件申請中
3. 教育研究支援経費	63,045	4.0%	47,742	3.5%	15,303	図書関係21,013、全学ネットワークシステム等41,912
4. 受託共同研究費	7,900	0.5%	0	0.0%	7,900	受託研究(5,772 23年度実績を勘案) + TEAS受託分(1,128)
5. 人件費	881,676	55.5%	660,288	48.7%	221,389	
役員人件費	38,500	2.4%	7,530	0.6%	30,970	常勤役員3名、非常勤役員5名
教員人件費	545,466		437,983		107,483	専任・特任教員48名(23年度)→58名(24年度) ※教員1名退職金294名 非常勤講師 3,200コマ(23年度)→5,200コマ(24年度)
職員人件費	297,710		214,774		82,936	専任職員32名、嘱託職員21名、非常勤職員10名 ※各事業アルバイト代13,802名
6. 一般管理費	166,608	10.5%	119,302	8.8%	47,306	施設設備維持管理費・営繕(教育部分以外)34,181、その他管理経費28,416、水道改修15,046、広報費58,401、事務システム等24,143
7. 予備経費	10,000	0.6%	10,000	0.7%	0	
8. 特別事業	123,105	7.8%	123,045	9.1%	60	
公立化関連事業	0		60,305		-60,305	
魅力づくり関連事業	103,105		0		103,105	西部サテライト9,927、資格取得支援17,750、各地区就職参与活動費3,601、岡山支局(新設)1071、英語村64,375(建物50,000)、国際交流・留学支援6,381
学部立上関連事業	20,000		0		20,000	理科実験室研究機器整備15,000、経営学部教材5,000
アメニティ向上事業	0		62,740		-62,740	
退職給与引当金	0		26,500		-26,500	
退職財団掛け金	0	0.0%	21,142	1.6%	-21,142	
合計①	1,587,442	100.0%	1,355,113	100.0%	232,329	
固定資産減価償却・除却費(加算項目)②	100		318,400			※23年度は学校法人消費収支予算
固定資産購入等(控除すべき項目)③	0		27,540			※23年度は学校法人消費収支予算
支出計 ①+②-③	1,587,542		1,645,973			
収入計(別紙参照)	1,587,542		986,391			
収支差額	0		-659,582			

平成24年度当初予算(案)総括表

(単位:千円)

部門	事業(大分類)	f 当初予算(案)	c H23当初予算	=f-c	=f/c	備考
人件費	教員人件費	545,172	422,341	122,831	129.1%	専任・特任教員48名(23年度)→58名(24年度)
	(内、非常勤講師)	34,000	27,000	7,000	125.9%	23年度3,200コマ→24年度5,200コマ
	役員人件費	38,500	7,530	30,970	511.3%	常勤役員3名、非常勤役員5名
	職員人件費	283,908	204,309	79,599	139.0%	専任職員32名、嘱託職員21名、非常勤職員10名
	退職金財団負担金	0	21,142	-21,142	0.0%	
	退職金	294	15,642	-15,348	1.9%	教員1名分
	退職給与引当金	0	26,500	-26,500	0.0%	
	人件費計	867,874	697,464	170,410	124.4%	※研究費や各課で支出されるアルバイト代等(13,802)を除く
学部学科教材費	学部学科教材費	17,240	13,110	4,130	131.5%	学部(学科)教材費16,824、大学院教材費416
4大学連携	4大学連携	0	3,000	-3,000	0.0%	
研究費	個人研究費・学長配分経費他	33,540	23,608	9,932	142.1%	特別研究費(学長裁量)10,000千円、個人研究費18,550千円、大学院個人研究費1,300千円、BDF研究費2,190
	地域イノベーション研究センター研究費	14,876	0	14,876	-	※地域イノベーション研究センター5名分の個人研究費は本研究費に含む。
	寄付金研究費	3,000	0	3,000	-	概算計上※23年度実績勘案
	県研究費	14,000	0	14,000	-	概算計上※23年度実績勘案
	補助金研究費(サステナビリティ研究所研究費) ※日本海海ゴミプロジェクト、バイオマス3R等	16,092	20,782	-4,690	77.4%	バイオマス3R ※24年度はバイオマス3R以外に補助金事業を1件申請中
	計	81,508	44,390	37,118	183.6%	
受託共同研究費	受託共同研究	6,772	0	6,772	-	概算計上※23年度実績勘案
総務課	施設設備維持管理	99,800	95,160	4,639	104.9%	学内施設保守点検維持16,026、施設職員・清掃・警備30,042、電気ガス水道代47,748、教職員住宅固定資産税2,864
	営繕	32,695	11,690	21,005	279.7%	木道階段改修15,046、各所修繕17,649
	その他管理経費	42,407	29,122	13,285	145.6%	会計監査6,370、各種団体会費・研修会2,754、新任教員赴任旅費1,557、通信費2,718、複写機・コピー代12,326、経営審議会他2,050、総務課派遣職員・消耗品他4,757、植栽維持2,100
	計	174,901	135,973	38,929	128.6%	
企画広報課	研究交流関係	6,615	4,787	1,828	138.2%	高校生環境論文3,582、研究交流・産学官連携1,991、公開講座787
	スクールバス	18,520	9,690	8,830	191.1%	スクールバス18,520
	I S O関係	1,096	1,656	-560	66.2%	
	T E A S受託事業	1,128	804	324	140.3%	
	広報関係	58,375	49,046	9,328	119.0%	受験雑誌・WEB・新聞広告18,818、パンフ・HP7,233、オープンキャンパス9,425、進学相談会他6,721、高校訪問4,560、受験資料送付2,341
	計	85,734	65,983	19,751	129.9%	
入試室	入試関係	15,831	21,210	-5,379	74.6%	募集要項4,583、入試問題作成3,896、入試7,352
	計	15,831	21,210	-5,379	74.6%	
教務課	学生教育関係	21,165	14,251	6,914	148.5%	共通教材費・講義補助員他13,050、教育用消耗品他3,961、能力判定テスト2,149、NZ短期留学670、保護者懇談会473
	学生支援関係	1,102	1,101	1	100.1%	要約筆記
	計	22,267	15,352	6,915	145.0%	
キャリア支援課	就職関係	18,341	9,623	8,718	190.6%	業界研究会・企業説明会1,840、求人開拓1,864、就活印刷物3,116、就活交通費補助他3,200、資格取得助成532、キャリアカウンセラー1,120、就職対策講座他6,389
	学生教育関係	909	623	286	145.9%	
	学生生活関係他	14,545	6,870	7,675	211.7%	学友会他補助3,000、清州大学交流1,616、健康診断4,330、学生表彰419、西部地区通学支援4,800
	奨学金	59,199	137,104	-77,905	43.2%	県内外半免は現行制度を廃止し、新制度を創設。兄弟姉妹割引(廃止)、特待生・アパート助成・鳥取環境大学奨学金は同製学全成績優秀部門を除き2年生以上で継続する。
	計	92,993	154,220	-61,227	60.3%	
図書情報課	図書整備・管理	21,133	8,467	12,666	249.6%	図書・有料検索サイト20,119、紀要592
	情報システム整備等	68,084	62,899	5,185	108.2%	情報通信機器・システム等36,671、同保守16,235、マイクロソフト他ライセンス6,966、インターネット接続1,499、教職員用PC等購入5,788
	計	89,217	71,366	17,851	125.0%	
	人件費以外計	586,463	524,604	61,859	111.8%	
公立化関連事業	総務課・企画広報課・図書情報課	0	60,305	-60,305	0.0%	
アメニティ向上事業	総務課	0	62,740	-62,740	0.0%	木道修繕(23年度未施工部分) 修繕費で別途支出
魅力づくり関連事業	総務課・企画広報課・キャリア支援課	103,105	0	103,105	-	(事業費)西部サテライト9,927、資格取得支援17,750、各地区就職参与活動費3,601、岡山事務所(新設)1071、英語村64,375(建屋50,000)、国際交流・留学支援6,381 (人件費)西部サテライト職員15,082+2,273、資格取得アドバイザー2,440、各地区就職参与追加11,045、英語村マネージャー2,829、留学アドバイザー3,600 ※別途計上
学部立上関連事業	総務課・企画広報課	20,000	0	20,000	-	理科実験室整備・研究機器15,000、経営学部用品5,000
予備費		10,000	10,000	0	100.0%	
	計	133,105	133,045	60	100.0%	
① 新規事業・公立化関連事業・学部学科改編事業計		1,587,442	1,355,113	232,329	117.1%	

【加算すべき項目】						
②減価償却費等		100	318,400	-318,300	0.0%	
【控除すべき項目】						
③固定資産購入等		0	27,540	-27,540	0.0%	
消費支出計 ①+②-③		1,587,542	1,645,973	-58,431	96.5%	
消費収入計 (別紙参照)		1,587,542	986,391	485,593	149.2%	
消費収支差額		0	-659,582	544,023	17.5%	

平成24年度当初予算(案)

種別	事業内容	摘要	h平成24年度 当初予算(案)	c平成23年度 予算	差引 (h-c)
1. 人件費					
教員人件費	常勤教員給与	58名うち5名は地域イノベーション研究センター研究員	307,010,000	269,429,172	37,580,828
	常勤教員その他手当		28,663,000	25,802,998	2,860,002
	常勤教員賞与		81,066,000	63,072,102	17,993,898
	常勤教員通勤手当		3,060,000	0	3,060,000
	常勤教員法定福利費		91,373,000	37,036,509	54,336,491
	非常勤教員給与		23年度3,200コマ→24年度5,200コマ	34,000,000	27,000,000
		小計	545,172,000	422,340,781	122,831,219
職員人件費	常勤職員給与	正職員32名、嘱託職員21名、非常勤職員10名	137,531,000	124,326,000	13,205,000
	常勤職員その他手当		41,819,000	26,397,948	15,421,052
	常勤職員賞与		34,861,000	24,189,686	10,671,314
	常勤職員通勤手当		3,410,000	0	3,410,000
	常勤職員法定福利費		47,081,000	18,258,316	28,822,684
	非常勤職員給与		参与11名	19,206,000	11,136,842
		小計	283,908,000	204,308,792	79,599,208
役員報酬	常勤役員報酬	3名	32,810,000	6,675,490	26,134,510
	非常勤役員報酬	理事3名、監事2名	5,690,000	855,000	4,835,000
		小計	38,500,000	7,530,490	30,969,510
退職金	退職金		294,000	15,642,000	-15,348,000
退職給与引当金	退職給与引当金		0	26,500,000	-26,500,000
退職財団掛金	退職財団掛金		0	21,141,990	-21,141,990
		合計	867,874,000	697,464,053	170,409,947
2. 教材費・研究費					
教材費	学部(学科)教材費	学部(学科)教材費16,824、大学院教材費416	17,240,000	13,110,000	4,130,000
四大学連携	環境教育戦略的の大学連携事業(4大学連携)	文部科学省補助金事業(23年度終了)	0	3,000,000	-3,000,000
		小計	17,240,000	16,110,000	1,130,000
研究費	個人研究費@350千円 専任教員53名 BDF研究 ※地域イノベーション研究センター5名分は別途	個人研究費18,550千円、大学院個人研究費1,300千円、BDF研究費2,190 ※地域イノベーション研究センター5名分は同研究センター研究費に含む。	22,040,000	23,608,000	-1,568,000
	学長配分研究費他	①学長配分研究費(個人研究)2,000 ②共同研究費(複数の教員による共同研究)5,000 ③学外研究費応募支援研究費1,500 ④学長裁量予算3,000	11,500,000	0	11,500,000
	寄付金研究費		3,000,000	0	3,000,000
	県研究費		14,000,000	0	14,000,000
	受託共同研究費		6,772,000	0	6,772,000
	補助金研究費		0	0	0
	地域イノベーション研究センター研究費		14,876,000	0	14,876,000
補助金研究費	BDF精製関連・海ゴミプロジェクト・バイオマス3R	海ゴミは23年度終了。3R補助金23年度受入見込	16,092,000	20,781,915	-4,689,915
		小計	88,280,000	44,389,915	43,890,085
		教材費・研究費合計	105,520,000	60,499,915	45,020,085
3. 総務課					
施設設備維持管理	学内施設設備の保守・点検・維持(EV・空調・冷温水発生機等)	入札等によりコスト削減 24年度は3年契約3年目	16,026,250	16,786,300	-760,050
	教員宿舍固定資産税(若葉台)		2,864,000	2,864,000	0
	施設設備管理派遣職員、学内警備・清掃委託、産業廃棄物	入札等によりコスト削減 24年度は3年契約3年目	30,042,000	29,962,000	80,000
	車輛購入、公用車のリース・修繕・保険・公租公課	購入費用、車検・保険費用等発生(2年に1回)	1,689,350	1,505,100	184,250
	電気・ガス・水道料金・有線放送・NHK受信料		47,748,000	42,141,000	5,607,000
	損害保険料等		1,430,000	1,902,000	-472,000
		小計	99,799,600	95,160,400	4,639,200
営繕工事	施設設備営繕	木道改修工事15,046他 各所修繕	32,694,800	11,690,000	21,004,800
その他の管理経費	会計指導・監査関係	近隣公立大学並みの監査日数を確保する。(56人日)	6,370,000	3,515,000	2,855,000
	各種団体諸会費・講習会・研修会関係	私大協退会による金額減、公立大学協会加入	2,754,000	2,320,000	434,000
	教職員採用・赴任旅費関係	24年度新規採用教員7名分 他	1,557,000	1,455,000	102,000
	電話・送料(郵便・宅急便)等通信運搬費	実績を勘案	2,718,423	2,593,000	125,423
	入学式・卒業式	卒業式は本学で実施、入学式はとりぎん文化会館貸借	1,308,000	517,000	791,000
	複写機等機器リース	教育研究棟コピー機4台(リース)、印刷機1台(リース)入替 実績等勘案	12,326,496	8,749,000	3,577,496
	役職員の出張関係		300,000	427,000	-127,000
	経営審議会・教育研究審議会等学内会議関係		2,050,400	1,323,000	727,400

種別	事業内容	摘要	h平成24年度 当初予算(案)	c平成23年度 予算	差引 (h-c)
	顧問弁護士関連		882,000	882,000	0
	消費税他公租公課		700,000	650,000	50,000
	産業保険(健康診断)		823,000	611,000	212,000
	総務課派遣職員、その他管理関係・消耗品他		4,757,250	1,345,000	3,412,250
	草刈等アルバイト	シルバー人材の活用により、植栽維持管理の効率化	2,100,000	1,600,000	500,000
	大学運営に関する情報収集		112,000	56,000	56,000
	共通経費(分類できないもの)		1,000,000	900,000	100,000
	新聞等購読		610,000	610,000	0
		小計	40,368,569	27,553,000	12,815,569
その他	その他		2,038,300	1,569,100	469,200
		総務課合計	174,901,269	135,972,500	38,928,769
4. キャリア支援課					
学生教育関係	キャンパスガイド作成・フレッシュャーズセミナー開催	新入生配付用	908,700	623,000	285,700
学生生活関係	学生指導関係の協議会・研修等		154,840	339,100	-184,260
	環謝祭・しゃんしゃん祭り事業等学友会補助金等	課外活動支援(外部指導者・備品等)・学友会活動支援	3,000,000	1,400,000	1,600,000
	西部地区交通費補助	10千円上限 60名分	4,800,000	0	4,800,000
	韓国清州大学との交流(相互派遣)等	鳥取来訪時費用	1,615,900	1,152,820	463,080
	定期健康診断・保健衛生関係	在学生数分	4,530,564	3,534,510	996,054
	学生年度表彰		418,750	418,750	0
		小計	14,520,054	6,845,180	7,674,874
奨学費	奨学費 県内外半免は現行制度を廃止し、新たな制度を創設。兄弟姉妹割引(廃止)、特待生・アパート助成・鳥取環境大学奨学金は同奨学金成績優秀部門を除き2年生以上で継続する。	鳥取環境大学奨学金(2年以上)環境2,250、文化スポーツ6,500、特待生(2年以上)7,504、アパート代助成(2年以上)22,656 大学院成績優秀1,000、授業料減免(新設)半免52名※大学院2名含、全免10名19,289 ※非課税世帯を対象とする	59,198,800	137,104,000	-77,905,200
就職関係	業界研究会・企業説明会(学内)、企業懇談会(東京・大阪・岡山)を開催	内容の充実	1,840,220	1,909,100	-68,880
	就職実践講座・民間企業受験対策講座・OBによる進路相談会、就活合宿等開催	民間企業受験対策講座他の実施	6,388,666	1,523,430	4,865,236
	求人開拓等	本学独自の就職手帳等印刷費アップ	1,863,541	1,502,875	360,666
	就職手帳・就職手続用書類・参考資料・保護者向け冊子等		3,116,340	1,796,250	1,320,090
	就職指導関係の研修等		129,500	290,280	-160,780
	就職活動の宿舎提供、交通費補助等	関西地区就活用宿舎設置、交通費補助、大阪バス回数券販売等	3,199,800	1,620,900	1,578,900
	資格取得者助成	資格取得の促進	532,500	350,000	182,500
	キャリアカウンセラー	22・23年度は文部科学省補助事業	1,120,000	480,000	640,000
		小計	18,190,567	9,472,835	8,717,732
その他	その他		175,000	175,000	0
		キャリア支援課合計	92,993,121	154,220,015	-61,226,894
5. 教務課					
学生教育関係	P研1～3・共通教材費、講義補助員人件費等	リメディアル教育(4科目×25回)1220、 キャリアデザイン・漫画文化論等490を追加	5,101,000	4,152,118	948,882
	教育用消耗品(コピー機・プリンター等消耗品)	0	7,949,400	5,204,450	2,744,950
	海外短期留学(ニュージーランド)	22年度は6名(単位認定) 23年度は24年2月実施予定	3,961,000	2,626,303	1,334,697
	保護者懇談会(本学)	23年度大阪・米子会場廃止(本学会場に集約) ※来場保護者対応は、当該学生担当教員が行うよう留意	670,000	670,000	0
	英語等3科目能力判定	英語に加え2科目を追加	473,000	673,260	-200,260
		小計	20,302,900	13,862,131	6,440,769
学生支援関係	要約筆記学生報酬・同講習会実施等		1,102,000	1,101,400	600
その他	その他		862,200	388,920	473,280
		教務課合計	22,267,100	15,352,451	6,914,649
6. 企画広報課					
広報関係	受験雑誌・web広告・新聞広告	公立化で無料媒体増加。23年度は公立化関係別途有り	18,818,400	26,203,199	-7,384,799
	大学・大学院案内・パンフレット・学報作成	大学案内・HPの充実	7,233,000	7,486,800	-253,800
	オープンキャンパス関係(8月・10月) ※6月は廃止	各地からの無料送迎バス運行、学食体験他 来場者の増加見込み	9,425,180	4,806,254	4,618,926
	進学相談会・出前講義・高校内ガイダンス	開催件数の増加とエリア拡大。23年度は公立化関係別途有り	6,721,000	2,969,000	3,752,000
	高校訪問	訪問校数の増加	4,560,000	2,540,000	2,020,000
	受験生へ資料発送	資料発送数の増加	8,901,320	4,209,202	4,692,118
	駅等看板	松江・米子	2,341,000	765,000	1,576,000
		小計	57,999,900	48,979,455	9,020,445

種別	事業内容	摘要	h平成24年度 当初予算(案)	c平成23年度 予算	差引 (h-c)
研究交流関係	研究交流出展・発表、産学官連携関係	開催方法・内容の検討	1,991,000	1,703,000	288,000
	公開講座	公開講座23年度18回から24回に。チラシ配布回数増等	787,000	308,000	479,000
	高校生環境論文事業		3,582,000	2,390,000	1,192,000
		小計	6,360,000	4,401,000	1,959,000
I S O関係	I S O関係	23年度は認証更新審査	661,000	1,219,000	-558,000
T E A S受託業務	T E A S受託業務	受託数の増加を目指す	398,000	74,000	324,000
		審査資格取得講座受講	730,000	730,000	0
		小計	1,128,000	804,000	324,000
スクールバス運行	スクールバス運行(24年度は学生増に対応した増便)	1日7便 1・2・5・6便は大型3台。他便は大型1台 別途、副ダイヤ新設(三洋から大学) 小型1台	18,520,000	9,690,000	8,830,000
その他	その他		1,065,400	890,000	175,400
		企画広報課合計	85,734,300	65,983,455	19,750,845
7. 図書情報課					
情報システム関係	情報通信機器・システム等のリース	センタースイッチの更新増9300、入試システムカスタマイズ3,600他	36,671,454	23,760,103	12,911,351
	情報通信機器・システム等の保守等		16,235,691	28,040,640	-11,804,949
	マイクロソフトライセンス・ウイルス対策等ソフト	教職員・学生用	6,967,176	5,077,179	1,889,997
	インターネット接続		1,499,022	2,408,484	-909,462
	学生・教職員用代替等PC	適正台数の購入	5,787,700	2,389,350	3,398,350
		小計	67,161,043	61,675,756	5,485,287
図書整備管理	紀要印刷		591,500	586,500	5,000
	図書・出版物関係購入	学部学科改編による増額	15,519,070	5,916,664	9,602,406
	有料検索サイト(論文・時事関係等)	利用者数向上のための案内等実施必要	4,600,000	1,708,350	2,891,650
	協議会研修等		301,860	155,260	146,600
		小計	21,012,430	8,366,774	12,645,656
その他	その他		1,043,090	1,323,090	-280,000
		図書情報課合計	89,216,563	71,365,620	17,850,943
8. 入試室					
入試関係	募集要項作成配布	配布数増	4,583,000	3,178,000	1,405,000
	試験問題等作成		3,896,000	15,145,000	-11,249,000
	入試運営(地方会場貸貸・旅費・合否判定・合格発表)	入試会場変更・貸借部屋数増加(東京・名古屋・大阪・米子・岡山・広島・福岡)	7,352,000	2,887,000	4,465,000
		入試室合計	15,831,000	21,210,000	-5,379,000
9. 特別事業					
	公立化準備(事務手続)		0	9,121,200	-9,121,200
	公立化準備(進学相談会・教員説明会)		0	1,246,080	-1,246,080
	公立化準備(広報関連)		0	27,768,150	-27,768,150
	公立化準備(システム関連)		0	12,169,500	-12,169,500
	公立化準備(環境学部実験室関連)		0	10,000,000	-10,000,000
		小計	0	60,304,930	-60,304,930
	西部地区サテライトC	西部サテライト職員5,082※別途計上	9,927,150	0	9,927,150
	資格取得支援	資格取得アドバイザー2,440※別途計上	17,749,510	0	17,749,510
	就職活動支援	各地区就職参加追加11,045※別途計上	3,601,400	0	3,601,400
	岡山事務所	事務所年間経費(新設)	1,071,000	0	1,071,000
	英語村	英語村マネージャー2,829※別途計上、 留学アドバイザー3,600※別途計上 英語村施設建屋建設50,000含	64,374,800	0	64,374,800
	国際交流、留学関係		6,381,143	0	6,381,143
		小計	103,105,003	0	103,105,003
	環境学部実験室関連		15,000,000	0	15,000,000
	経営学部関連		5,000,000	0	5,000,000
		小計	20,000,000	0	20,000,000
	アメニティ向上事業(木道)		0	9,240,000	-9,240,000
	アメニティ向上事業(グラウンド)		0	31,000,000	-31,000,000
	アメニティ向上事業(外灯)		0	1,500,000	-1,500,000
	アメニティ向上事業(空調設備)		0	21,000,000	-21,000,000
		小計	0	62,740,000	-62,740,000
		特別事業合計	123,105,003	123,044,930	60,073
	予備費		10,000,000	10,000,000	0
		全学合計	1,587,442,356	1,355,112,939	232,329,417